

令和 4 年度第 5 回行財政改革推進本部提案 審議・報告・その他

提出日：令和 4 年 1 2 月 5 日

担当部・課：総務部行政経営課〔内線 4173〕

① 件 名
行財政改革推進プラン 2025 の進捗状況について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>本市の財政状況は、本格的な人口減少や少子高齢化社会の到来による、市税や地方交付税の歳入の減少及び社会保障関係費と併せ、復興事業で整備した新たな公共施設の維持管理費などの歳出増加により、今後の行財政運営は厳しさを増す一方となっている。</p> <p>そのため、「限られた行財政資源を活かした持続可能な行財政運営の推進」を図るため、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間の計画期間とする「石巻市行財政改革推進プラン 2025」を令和 2 年度に策定した。</p> <p>【目的】</p> <p>複雑・多岐にわたる行財政課題や持続可能な開発目標（SDGs）の推進に対応し行財政運営を継続するため、人と組織を強化し、歳入の確保を図りながら、事務事業の見直しなどの効率化を進めていくことを目的とする。</p>
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25・26 年度石巻市行財政運営方針 ・石巻市行財政改革推進本部設置要綱 <p>【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：有・<input checked="" type="checkbox"/>無〕</p> <p>又は〔個別計画との整合性〕行財政改革推進プラン 2025：<input checked="" type="checkbox"/>有・<input type="checkbox"/>無】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成 27 年 2 月：「石巻市行財政運営プラン」策定</p> <p>平成 30 年 3 月：後期期間に向けた取組内容の見直しの実施</p> <p>令和 3 年 3 月：「石巻市行財政改革推進プラン 2025」策定</p>
⑤ 主な内容
<p>【進捗状況】</p> <p>行財政改革推進プラン 2025 は、3 つの基本目標に基づき、旧プランの取組を継承する 52 項目と新たに設定した 15 項目を合わせた 67 項目・70 指標を取組項目として定め、その取組を推進することで、限られた行財政資源を活かした持続可能な行政運営を目指している。</p> <p>本プランの令和 3 年度実施状況については、全項目のうち「完了」した指標が 0 件（0%）、「計画どおり」が 44 件（63%）、「遅れている」が 25 件（36%）、「未着手」が 1 件（1%）でプラン全体の※進捗率は 63% となっており、順調に進んでいるとは言えない状況となっている。</p> <p>一方、財政効果額については、令和 3 年度の達成率は 166% となっており、計画を上回る効果を生み出している。</p> <p>【課 題】</p> <p>各取組項目について、計画通りに進められない理由として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大や」「職員のマンパワー不足」が上げられている。</p> <p>しかし、今後の事業実施においては、ウィズコロナを見据えた新たな取組手法への転換が求められ、また、マンパワー不足についても、業務のスクラップやフローの見直し等の業務改善が必須であり、職員の行財政改革に対する意識の高揚と併せて、本計画を進捗管理する仕組みや執行体制が課題である。</p> <p>また、個々の目標設定においても、目標を達成しているのにも関わらず財政効果が生み出せない</p>

等の現象が生じており、目標指標の見直しも今後の課題として上げられる。
※進捗率は基本目標1～3までの全取組項目に対する「完了」及び「計画通り進んでいる」の割合

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

行財政改革推進プラン2025の取組項目を推進したことで、「市民参画・協働の推進と行政サービスの充実」、「財源の創出と安定確保」、「業務の最適化と経費の削減」が図られた。

財政効果額については、令和3年度目標額442,584千円に対して736,363千円の実績額となり、293,779千円の効果があった。

また、当初見込んでいなかった財政効果として、蛇田公民館跡地のほか5件の「未利用市有地財産の売払い・利活用の推進」として558,841千円の効果があった。

さらには、取組項目以外の財政効果として、市営住宅管理運営基金を充当し、災害公営住宅建設事業債を繰上償還したことにより、940,000千円の利子が削減され、これにより令和3年度の財政効果額の合計は、目標に対して1,792,620千円の増となった。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和4年12月 市ホームページにて進捗状況について公表

⑨ その他